【佐治】地域の未来づくり懇談会　開催概要

１　**日時**　令和６年11月26日(火)　18時30分～20時

２　**場所**　プラザ佐治記念ホール

３　**出席者**　地区16名　市13名【市民生活部長（地域振興課、協働推進課）、危機管理部長（危機管理課）、佐治町総合支所長（地域振興課）】

４　**テーマ**　①災害に強い地域づくり
②買い物対策について

５　**概要**

【地元あいさつ】

災害関係、それから買い物対策関係について、地域の課題として本日の懇談会で市の職員の皆さんと意見を合わせていきたい。どんな議題、課題テーマにしてもできることや難しいことや困難なことはあると思うが、とにかく実現に向けて努力する、考えていく、地域としてはそれに必要な協力をするというような考え方が大事だと思っているので、皆さんもそういうことを考えていただいて協力をしていただきたい。

【市民生活部長あいさつ】

この懇談会はまずはテーマを絞ろうと、そしてそのテーマに沿って担当課がしっかりとお答えさせていただく、そのような会にさせていただいて、昨年度より再開した。本日は災害に強い地域づくりと買い物対策ということで、どちらも佐治地域にとっては喫緊の課題であると市の方も考えている。様々なご意見をいただいて前向きな議論をしていきたいと考えている。

テーマ「災害に強い地域づくり」

【地元(説明)】

≪テーマの背景と理由≫

昨年の８月15日の台風７号は、時間最大雨量が97.6ミリ、24時間雨量が515ミリというこれまで経験したことがないような非常な大雨であった。それよって、佐治町内の河川や道路、または橋梁など、甚大な被害が発生した。幸いにも人的な被害がなかったことは不幸中の幸いと思っているが、これまで佐治が経験したことがないだけでなく、鳥取市においてもまた県においても全体での災害復旧事業費が過去最大になるというような災害だった。

そういう状況の中で、佐治が特に局所的にたくさん雨が降って大きな被害が出たわけだが、やはり自然災害というのは起きたものはどうしようもないし自然災害そのものはなかなか防ぎようがないところはあるけれど、ただでさえ地理的、地形的条件が不利な佐治の中で人口減少がどんどん進んでおり、これに加えてこういう災害が起きたりすると、ますます人口減少が加速化していくようなことも懸念される。

≪地域の取り組み≫

昨年の12月15日に災害に強い佐治町創り事業実行委員会という実行委員会を組織して、県や市の支援や協力をもらいながら具体的な取り組みを行ってきた。

まず、令和５年度に当時の中学生以上の住民の方を対象として、防災アンケート調査を実施した。台風７号のときにどういう対応をしたか、避難をしたか・しなかったか、なぜ避難をしなかったとか、いろいろ皆さんの行動を把握するようなことを行った。

その後、平成30年の大雨で大きな被害が出た岡山県の高梁市に災害に強いまちづくりの先進事例の取り組みについて視察に行った。

そして、３月末には町民の方を対象として、災害に強い地域を考える集いをプラザ佐治記念ホールを会場として開催し、約80人の方に集まっていただいて災害の振り返りや災害に対する備えや取り組みについて話し合った。

また６年度には、８月25日に災害から約１年が経過した時期に合わせて復光祭を開催した。災害から１年目になる時期に、住民や関係団体や行政などが力を合わせて、復興に取り組む気持ちを新たにしたり、災害に強い地域づくりにとどまらず将来に向けて光り輝く佐治町づくりを共有していくということを契機としたいということで開催をした。

また、市の方の協力をいただいて、災害時の記録誌の編集編纂作業も現在進行している。年明けのなるべく早い時期にこの災害記録誌も発行していけるようにしていきたいと思っている。

本年度からさらに目指しているのは、災害を他人事ではなくて、自分事として捉えて行動に繋げていくということをテーマとして、26全集落での防災研修会をしていきたいと考えている。令和６年度は、３集落程度実施をしていきたいと思っていて、残りの23集落については令和７年度から２か年程度で実施をしていきたいと思っている。

≪課題(アドバイスをお願いしたいこと)・意見交換≫

防災研修会については専門の災害のアドバイザーの方々に来ていただいて、専門的な見地からいろいろ指導していただくということで必要な経費を見込んでいる。これらの費用については市の方の補助事業を活用させていただいて、何とか採択をしていただければ実施をしていきたいと思っているので、そのあたりについても令和７年度以降に配慮いただけるようにお願いしたい。

こういう取り組みをしていくことで、人口減少や高齢化が進行しても、これからも住み慣れた佐治に住み続けていけることを少しでも高めていこうというのが一番の狙いであるので、そのあたり踏まえてよろしくお願いしたい。

【地元】

昨年の災害時の避難場所がコミュニティセンターだったが、そこの上流部分の市道が崩落したり、浸食され、避難場所が危険な状態になった。指定避難場所はどのような考え方で決められているのかお聞きしたい。

【危機管理課】

佐治地域には鳥取市の指定緊急避難場所、一時的に難を逃れる場所として鳥取市が避難所を開設する屋内の避難所というのが７か所ある。佐治地域活性化センターとかコミュニティセンターとかさじアストロパークとか。我々が避難情報に紐づく避難所として開設させていただく場合にはいまお手元にある黄色の地域防災計画の中にも避難所の一覧というのを載せている。52ページからがそういった一覧にはなるが、大雨のときに我々の考えるのがその中にも適用性という欄があるが、避難場所ごとに、これは災害への対応できる避難所かどうかっていうようなことを表したものだが、佐治地域の場合も大雨洪水については基本的にはマルにはなっているが、土砂っていうところでマルというところがなかなか限られている状況である。

そういった状況の中でまず支所と地域活性化センターの２か所を、避難場所ということで設けさせていただいた。

支所の方とも昨年のときは相談しながら開設をさせていただいたが、やはり佐治地域については、公共施設を基本とする避難場所という考え方のなかでなかなか十分な施設数というところを確保できてないというのが正直なところだ。

昨年県と一緒に佐治川ダムの緊急放流に関して関係の集落を一緒に歩かせていただいてそのときにもお話を聞かせていただいたが、集落の中でそういった土砂災害とか、洪水とか、そういったところで難を逃れる場所を集落ごとにでも見つけていただいて、一時的にでもそういったところで難を逃れるようなそういったところも取り組みも必要なのかなというような話は昨年集落を歩く中でも皆さんの意見交換の中でも出てきた話として覚えているので、今後の取り組みの中でそれが集落の集会所なのか、民間のお宅のガレージなのかというところいろいろ様々あろうかと思うが、そういったところも考えていかないといけない部分になるのかなと思う。

【地元】

私の集落は加瀬木地区で、集落の中で災害の話をしたが、コミュニティセンターは危ないように感じていて、加瀬木集落の公民館にまずは集まった方がいいのではないかと話をしている。指定避難場所ではないけれど、身を守るということではその方がいいと思うが、指定避難場所と集落が決めた避難場所はどう違うのか。

【危機管理課】

やはり避難所を開設したときに誰が運営するのか、というところが大きく違うだろう。どうしても市の職員はたくさんいるわけではないとか、いろいろな応急業務を対応している中での避難所運営ということになってくるので、昨年も最終的には60か所を超える避難場所を開設してそこに4～6人配置していって、そうすると24時間対応になってきてローテーションを組むということで、やはりなかなか足り苦しい部分もあって、そういう中でどういうふうに皆さんに逃げていただくかということを考えたときに、いま我々が考えているのはやはり地域の自主防災会と皆さんで運営していただく部分が、特に地震とかそういった場合も含めて大事になってくると思う。な

ので、そういったところで自主的に避難場所を開設された場合に大きく違うのはそこだろうと思う。

物資等についても、可能な限り支援ということは当然させていただきたいと思うが、やはりどうしても市の直接開設した避難場所と比べると、被災状況にもよるが、支援のスピードというのは若干落ちるというのが否めない部分として正直あると思っているので、そういった部分についてはいま自主防災訓練等について適宜支援させていただいているが訓練ということでの補助金というふうに渡させていただいているが、備蓄訓練を使ってそのままそういった一時的な避難場所に備蓄していただくようなことも可能な補助金になっているので、ぜひそういったものを年次的に整備していくというようなことも考えていただけると備えのひとつとして、今後役に立つ場面があるというふうに想像している。

【地元】

私は佐治地区の自主防災会の会長をしている。地域の意識にレベル差があって、なかなか大変だと思うが、私が思うには、より安全なところをまず確保しなければならない。地区の公民館に一時的には避難が可能なのかもわからないが、災害が大きくなり、そこを移動することになるとリスクが高くなると思う。佐治には公共施設が複数あるので、それを積極的に避難所として開所いただき、自主防災会に任せるということでも結構なので、ご協力いただけたらと思っている。

【危機管理課】

ぜひそのあたりの情報共有は今後進めさせていただきたいと思うし、佐治は音声告知端末をかなり皆さん備えていただいているということで、そういったことも見ながら連携させていただければと思う。

やはり段階的に災害が進まないというところもあって、我々昨年もそうだったが、考えている以上に急に危険度が上がるということもあるので、可能な限り早め早めに行動したいし、佐治地域はどうしても本当に安全な場所に行こうと思うとかなり早い段階で水平避難ということで動いていかないといけないという厳しい状況があるというのは思っているので、平時からそういった考え方というか集落ごとの温度差なんかもなるべくなくせるような形で集落ごとにアプローチしながら進めさせていただきたい。

【地元】

課題資料の中の補助金について、鳥取市の方からご説明をお願いしたい。

【地域振興課】

地域の住民で防災意識を高めるような取り組みということで、今年度、「輝く中山間地域創出事業」をご活用いただいた。来年度は、この事業をご活用いただくこともできるし、さらには、県がこういった地域防災を高める取り組みに使える補助金を考えておられるようで、市の補助金

は５分の４の補助率で５分の１は自主財源が必要になるが、県の方は10分の10で有利な補助率を検討しているとのこと。そういったことも確認しながら情報提供をさせていただきたいと考えている。

【地元】
　避難物資や備蓄品は、どこに何が置いてあるのか一般住民はわからない。物資を置いていただいても、利用しない場合もあるし、支所にどのような物資が備蓄されているのかもわからない。そういう物資の一覧表があれば、地域の人もわかりやすいと思う。

【佐治町総合支所】
　物資については支所と小学校等に置いている。あと、活性化センターにも一部置いている。避難所には若干ずつ置いているが、住民の皆さんにどれぐらい備蓄があるか公表まではしていない状況である。どこにどういった物資があるのか周知していく必要はあると思う。例えば日赤奉仕団が毎年物資の確認を行っているので、それと併せて住民の皆さんにも見ていただく機会をつくってもよいと考えている。
　あと、支所だよりなどを通して皆さんにお伝えしていくようなことも検討していきたい。
　それと、ふるさと祭りのときには、自主防災会がこのようなものを備蓄しているということを展示し、住民の皆さんに見ていただいている。

【危機管理課】
　補足をさせていただくが、鳥取市全体の備蓄は約8,000人分を全体で備蓄していて、それを支所とか小中学校にも分散させていただいている。品目、何を備蓄しているのかっていうことについては、鳥取市のホームページに何をどれぐらいの量保存してるのかというのを載せている。ただ、おっしゃるような場所ごとの量っていうのは載せていない。
　やはり管理上の問題とかもあって、物資の量が変動するのでその辺りの事も技術的なところとしてはあるが、今回ご意見をいただいたのでできる範囲で情報提供を検討したいと思う。

【地元】
　小学校に非常用公衆電話があると記憶しているが、いまはどうか。

【危機管理課】
　特設公衆電話という災害時にだけ使える電話がある。市内の小中学校すべてに設置している。
　備蓄物資を持って行ったときに特設公衆電話がどこの部屋にあって接続したときにきちんと通話できるか確認している。

【地元】

自助、共助、公助という防災の三本柱があるわけだが、鳥取市に要望することも大事だけれども、まずは地域の中で自分たちができることは何かということを本当にしっかり考え、みんなで輪を広げていかないと、いくら鳥取市に言ってもいざ災害のときには公助はなかなか機能しにくい。一番は住民みんなで災害から安全な所に避難をできる対策を地域みんなで考える、それにつきるのではないかと思っている。だから、いくらいいことをしても自分たちでそれが行動に移せなければ何にもならないので、災害に強い地域づくりというのは、みんながそのことに本気になって取り組んでいくことで、それが一番の喫緊の問題ではないかと思う。

【危機管理部長】

様々な意見をいただいた。まずもって昨年の８月15日に起きた大雨による被災は大変な状況であったということで鳥取市も非常に憂慮すべき事態だということでいろいろ動かしていただいたところだ。

ただ、未だに片側通行を余儀なくされているような状況もあり、大変なご不便ご苦労をかけているなということをまざまざと感じているところだ。これがなかなか鳥取市だけでできる対応ではなく、国県等も一緒になって最大限の努力をさせていただいていち早い地域の復興に向けて引き続き努力をさせていただきたいと思っている。危機管理部としては復興についてもそうだが、まずは災害時に皆さんの命をどう守るのか、どう守っていただくかというのを一番の主眼としている。

いまおっしゃっていただいたような行動ひとつひとつがそれに繋がるものかなというふうに思っている。そのためには、地域によっては人によって意識の差があるというような話があったが、実際にこういったようなことが起こったということをやはり皆さんと鳥取市で共有させていただいて、おひとりおひとりの意識を高めていただくそういったような取り組みを一緒になってさせていただきたいなというふうに思っている。そのためにはこういう時にどういった具体的な行動をすべきなのか、あるいはどこに逃げるのかいつどの時点でどういう行動を起こすのかということをやっぱりしっかり考えていくということが必要になろうかなと思う。

先ほど、地域の方でいろいろな研修等も企画をされているというふうに聞いているので、支所と一緒になりながらひとりひとりの命が、より多くの人の命が助かるような取り組みに鳥取市としても参画をさせていただきたいと思う。備品等の一覧あるいは公衆電話に関する部分、常々の話だ。これについても不断の努力で、鳥取市としても対応させていただくのでその点ではゆとりをいただきたいなというふうに思う。

なお先ほど申し上げたが、鳥取市だけで全てが完結できない、これも真実で、例えば総合防災マップ、非常持ち出し品、備蓄品を用意しておこうというようなところもある。基本的には各人で３日分のものをご用意しておいていただきたい。それ以上になったら何とか備蓄品なりなんなりで対応するが、そこまでに至らない場合というのが、昨年の８月の場合もそういう部分が感じられたのではないかなというふうに思う。最低そこだけは何とか自分たちでしのげるようにとい

うようなことで、どういったものを準備しておけばいいのかというようなことを載せさせていただいている。

こういったようなことが起きているよということが意識を高めることになろうかと思うので、ぜひ自分たちが何をするのか、あるいは行政としては何をしてもらうのかそこらへんの部分はしっかりと一緒に考えさせていただければなと思う。

今日は、災害に強い地域づくりについてということでずっとご検討いただいてるしご協力をいただいてるかと思うが、改めてこういう議題をいただき、皆さんの話を聞かせていただいて大変参考になったので、私の中で取り組ませていただけたらと思う。ありがとうございます。

テーマ「買い物対策について」

【地元(説明)】

≪テーマの背景と理由≫

佐治で唯一あったスーパーのトスク佐治店は令和4年10月に閉店をした。町内に食料品などが買える場所が皆無となった。さらに、昨年の9月には隣町のトスク用瀬店も閉店した。現在では河原町にあるエスマートまで行かないと、生鮮食料品などが買えない状況がある。

≪地域の取り組み≫

そういう状況の中で、以前から佐治町の地域振興会議を中心に取り組みを進めてきた。

まず令和４年10月に地域振興会議で、隣の岡山県の津山市阿波（旧阿波村）、合同会社あば村の視察に行った。このあばでは、日用品や食料品が買えるあば商店、それと同じ敷地内でガソリンスタンドを経営されていた。旧阿波村の皆さんが出資をして、合同会社あば村を結成して運営をされている状況を見させていただいた。

当初は店ができたら、みんながここで買い物するという申し合わせが書面ではないけれどもあり、そういう中でスタートしたが、実際にはだんだんと買わないようになってくるというような状況があるということを伺った。

それからガソリンスタンドも非常にリッター当たりの単価が高い状況で、一般の方にはあまりガソリン等を入れてもらえない。利用者のほとんどは行政関係とのことだった。

次に１年後の令和５年11月には、兵庫県の神崎郡神河町の長谷地区というところに視察に行った。長谷地区は同じようにふれあいマーケットとガソリンスタンドを経営されていた。

ここも店を出すことは補助事業等で何とかなっても、それを経営して維持して収支をあわせていくということに非常に苦慮されて苦労されておる状況が見受けられた。

佐治の中でも、店舗の開設ができないかということで、コンビニ運営会社のセブンイレブンと何度も打ち合わせや協議を行ってきたが、最終的にはコンビニの物資を運ぶことの問題がクリアできずに、店舗開設には至らなかった。店を出すことは何とかできても、それを維持していくということを考えたとき、佐治の状況を考えるとハードルが高いなということが浮き彫りになった。

現在移動販売事業として、第３セクターの株式会社さじ弐拾壱が市の補助を受けて移動販売と見守り事業を実施している。各集落に週に１回訪問している。

また、さじ弐拾壱が今年の５月から佐治郵便局で無人で日用品などのワゴン販売を実施した。

今年の10月には市のスーパーアプリを試行的に活用して御用聞きサービスなどの試験的実施を佐治町の余戸地区で、各戸にタブレット端末を配布して、試験的に実施していた。本格実施は令和７年度と聞いているが、今後本格実施する中でどのように利用したら便利で有効かというようなことも余戸地区の試行事業を踏まえて考えていく必要があると思う。

≪課題(アドバイスをお願いしたいこと)・意見交換≫

とにかく買い物対策については、本来あるべき姿は、生活に必要な食料品などが、ただ単に届けられたらそれでいいということではなくて、実際にお店に行って自分の目で見て選んで買うということが、生きがいだとか楽しみであり、認知症予防などの観点からも非常に重要だと思っている。

そういう状況をまず前提として考え、まずトスク用瀬店の事業継承再開について、行政としても、ＪＡ鳥取いなばに強力に働きかけなどを行い、早期に再開できるようにお願いをしたい。丹比店はローソンの大規模店ができてオープンしたという情報も聞いているし、若桜も再開した。ほったらかしなのは用瀬だけ。何とかここを早く再開できるようにもっと行政も強く働きかけをＪＡに対して行っていただきたい。

それからふたつ目。さじ弐拾壱が行っている移動販売事業は買い物福祉サービス支援事業を活用させていただいているが、事業収支は赤字が続いており、この事業の継続性が危うい状況となっている。

このため、特に人件費部分の支援の拡充をぜひともお願いしたい。この事業は市も県の事業を活用されているが、人件費の上限を市が独自に基準を設けていると伺っている。県の考え方としては、上限370万円の中であれば人件費がいくらになってもいいということは聞いている。市も事業継続を担保できるような、弾力的な運用実施をお願いしたい。

【地元】

まずは鳥取市から、トスク用瀬店の事業継承について説明をお願いします。

【地域振興課】

まず令和５年２月に、トスク全店閉店する予定という報道があった。

鳥取市としては、その際速やかに県の東部４町と一緒にＪＡ鳥取いなばに対して、地域生活への影響が最小限に抑えられるように、新たな事業者への引き継ぎ交渉と、店舗時期の延長を求める要望を行った。その後も機会を捉えてＪＡ鳥取いなばには働きかけを行っている。

その間、皆さんも新聞報道の方でご存知だと思うが、当初は東宝企業が全域を引き受けるということでＪＡと交渉を進められていたが、なかなか交渉がうまく進まず、９月ごろ別の新たな事

業者を探すということになり、エスマートの方が名乗りをあげられて交渉を進められている。そして、若桜はエスマート、智頭はエスマート、その後丹比店の方は、最寄りにあったローソンを経営しておられるオーナーが、ローソンの中にエスマートが生鮮食料品を運ぶという形でオープンされている。その間、鳥取市としても様々な事業者に継承についての働きかけを行っているところだが、主体はＪＡ鳥取いなばになるので、スムーズに継承の動きをしていただくように後押しをしていくのが鳥取市の役目というふうに考えている。

ただそうこうしているうちに店舗の方がなくなって、買い物に困られる方もおありだということもあったので、まずは共助交通バスの運行区域延長を行った。これまで佐治地域の方で運行されている共助交通バスはトスク用瀬店で買い物していたということがあったので、日の丸自動車とも協議をして了解をいただきながら河原までの運行延長をさせていただいた。あと生鮮食品などの生活必需品を供給する移動販売については、それまでトスク自体も移動販売事業を実施しており、それがなくなることに伴って移動販売が来なくなるエリアがあった。佐治地域の方は以前からずっとさじ弐拾壱が担っておられるので引き続きやっていただいているが、他の地域でトスク移動販売がなくなるところをカバーしていただける移動販売事業者の支援、そういったことも行ってまいりました。

またトスク用瀬店がなくなる前に用瀬支所に協力いただいて、アンケート調査を実施した。今日お配りしているが、閉店前の９月12日に行ったものである。用瀬町だけでなく、佐治町から買い物にいらっしゃっておられる方もあった。年代的にも60代以上の方が多く利用されており、多くの方がトスク用瀬店まで自動車で来られており、週に２～３回利用されておられる方が多かったという状況だ。

アンケートの自由記述では、近くで買い物ができなくなるのが不便であるとか、これは用瀬町の方だと思うが町内で勤務して仕事帰りに寄れているのが、さらにちょっと遠くまで足を伸ばさなきゃいけないっていう不便な状況になっているとか、あと移動販売の仕入れを行っておられる事業者が、追加の仕入れがしにくくなって困るといったことも書かれていた。

また、用瀬にはゴダイというドラッグストアがあるが、そこでは魚等の生鮮食品の調達が難しく、生鮮食品の買い物ができるような場所が必要だといったようなご意見もあったし、高齢者の方については免許返納した後どうしたらいいのかなというようなご意見もあった。

こういった状況下の中でやはり先ほどおっしゃっておられたように、店舗があってそこで買い物をしていくのは、自分の目で選んで買うという生きがいや楽しみにつながることで、認知症予防という観点からも非常に重要であると考えている。

市としてもこういったアンケート調査や、中山間地域振興推進員の集落訪問により実態把握には取り組んでいるし、他都市での様々な事例を参考にいろいろな店舗開設の可能性について検討をしていきたいと思っている。まずは、ＪＡ鳥取いなばが事業継承をスムーズに進めていっていただくために、継承事業者が新たに取り組みやすい環境を整備していくっていうことが市として重要な役割であると考えている。

民間事業者が参入しやすい環境整備に努めるために、市として補助事業を創設していて、新たに店舗閉店に伴って持続的な買物環境確保のために必要な事業ということで店舗整備とか、改修、設備の導入とかそういったものに活用していただける補助事業を設けた。補助率は10分の10で１店舗当たり3,000万円を上限としている。

こういった財政支援制度をスーパー事業者であるとか当然ＪＡにも伝えて、新たな企業参入を促していきたいと考えている。この補助事業は県の交付金等も活用していて、県の協力も得ながら引き続き働きかけを行っていきたいと思っている。

【地元】

トスク用瀬店の事業継承者が出てこないということだが、一番のネックはなにか。

【地域振興課】

それは事業者側からでないとなかなか回答できない。

これは憶測だけれども、事業者側とするとやはりどうしても採算性っていうのは出てくると思う。それと商圏ということもある。どれぐらい人が住んでいて、どれぐらい売り上げが見込めるかというようなところ、そういったことを考慮されて、いろいろ交渉されているものと思われる。

いざ新たな事業者が決まったとなった時に、特にトスク用瀬店は、事前に調べさせていただいた中では、施設がすごく老朽化しているので、新たな事業者が入って設備をそのまま引き継いで使えるという状態ではないだろうと。そうなると、設備更新費用が大きくかかるので、そこは市で支援するということが必要と考えている。

【地元】

買い物支援をやっているさじ弐拾壱といいます。資料に3年間分の収支実績表があるが、保険料とか修繕費とか水道光熱費とか、こういったものが大きくかかり収支的に非常に難しい状況にある。鳥取市からの補助金が250万円あるが、収支は赤字である。

【地域振興課】

さじ弐拾壱には移動販売事業を担っていただいている。本当に感謝している。あわせて移動販売だけではなくて見守りをあわせた買い物福祉サービスも実施していただいているが、事業収支は厳しい中で、特に買い物支援サービスの補助金の上限は370万円になっているが、そのうちの人件費の上限を市が内規で定めているため、それ以上の人件費が出ないので困っているという話だった。

本事業は鳥取県の補助金や交付金を活用して実施しており、事業実施に当たっては県の指導助言を受けている。元々これは平成30年に遡るが、当時この事業が始まった際に県の検査を受ける

中で、市として買い物福祉サービス係る賃金の上限を設けた方がいいという指導を受け、内規で定めたという経過があった。

ただ、県としてもそういった人件費の条件はないというお話があったので、昨今の時間単価とか県の最低賃金とか、あと社会保険料を加えた額とかそういったものを踏まえて、適正な額を市としても考え直したいと思っている。そこは前向きに検討して、今後も引き続き、さじ弐拾壱が移動販売に取り組んでいただけるような環境を工面していきたいと思っている。

【地元】

移動販売を利用されているお年寄りの方、私らも含めてですけれども、やはりまず第一は、お店に行って自分で選んで物を買いたいっていうのが目標だと思う。

こう言ってはなんだが、鳥取市のスピードがものすごく遅い。それは非常に感じている。先ほどから「検討」と言っているが、検討の段階ではないというふうに思っている。高齢化が進んでいる中で、いつまでも検討する、当然ＪＡいなばのこともあるだろうが、もう検討の段階ではない。あまりにもスピードが遅すぎる。ということだけは言っておきたい。

それと、先ほど上限370万円と言われたが、私が県に聞いたのが何年か前だったが、要綱は370万円で、鳥取市が独自で内規を設けている。だいぶ前になるが、要綱どおり申請したら市の担当者、総合支所の担当者が内規を設けているので金額を変更して出すようにというようなことがあった。そのときの話を県の担当者にしたら、「鳥取市を指導した覚えはない」と私は聞いている。

【地域振興課】

過去の記録を調べてみると、平成30年に県の担当者から指導があって、こういった内規を設けた経過がどうもあったようだ。

いずれにしても、現行の内規は、現在の賃金の状況であるとかそういったものに照らしあわせて適切なものであるようにすべきだと思っているので、これについては改善したいと思っている。

【地元】

タブレット端末の需要が増えていくと、さじ弐拾壱の移動販売にかなり影響が出るのではないかと思っている。まだシステムが完全に機能していないし、タブレットを使って買い物ができるお年寄りというのが限られていて、タブレットが上手に使えるお年寄りというのが非常に少ないし、いまは大半の人が自分で買い物ができる人もまだまだ多いということもあって、タブレット利用が機能していないように見えるが、これが機能するようになったら、恐らく、さじ弐拾壱の移動販売で買い物をされる方が余戸の場合は減るのではないかと思う。タブレット機能での買い物ができるようになったら、果たしてどうなるのだろうと危惧している。

【地域振興課】

最初に地域の取り組みのところで、本年５月から佐治郵便局での無人の日用品の販売を実施されるということを発表された。これについて、もし差し支えなければどういった状況になっているか教えていただきたい。

【地元】

５月から郵便局と一緒にミニワゴンを置かせていただいて移動販売で置いているような商品を置かせてもらっているが、内容としては賞味期限が長いような調味料とか、お菓子とか、あとはごみ袋、飲み物とかカップラーメンなど。いま半年ぐらいだが、だいたい場所代、郵便局もとりあえず最低限のそこの利用代みたいなのがあって、そうした利用代とトントンぐらいの収益性というか売れ方としてはそれぐらいだ。

即席ラーメンとか、そういうものがよく売れたり、あとは可燃ごみや不燃ごみとかごみ袋、そういったものが売れたり、商品件数は１か月ぐらい20点から30点ぐらいその程度です。たくさん商品が動いているところではないが、全く動かないわけでもなく、大きく収支に影響することもないので、様子を見ながら継続しているような状況である。

【地元】

補足すると、発端は佐治郵便局から人口減少などに伴って、佐治郵便局の利用者もだんだん少なくなっている状況の中で、郵便局自体の存続性を高めたいという意図もあるかもしれないが、何か郵便局も協力できればと、地域と連携したワゴン販売を空きスペースでしてもらえないかという話があった。

近くでは若桜の池田郵便局がそういうことをされていたので、実際に視察にも行き試験的にやってみようということで始めた。いまはもう本格実施にはなったが、とにかく利用料、利益が出ても場所代で消えるという感じで、収支はほぼトントンという状況となっており、利益を追求するような事業ではない。

ただ、住民の皆さんの利便性を高めていくということで、そんなワゴン販売を無人のワゴン販売にして、料金は郵便局は扱えないので、貯金箱のような形で料金箱を置いてそれに入れてもらう形である。

商品は賞味期限が長いものを中心に、あとは郵便局職員がお客さんからの声を聞いていただき、例えば香典封筒が欲しいとか、祝儀封筒があったらいいなとか、いろいろ郵便局の職員の皆さんに利用者の皆さんが話をされたものをまたさじ弐拾壱としてもそういう情報を聞いて、仕入れ時にできる限り反映していく形でやっている。

【地元】

スーパーアプリをいま余戸地区で試行的にやっているが、本格実施に向けてこのスーパーアプリをどのようなタイミングで、どういうふうにやっていこうとされているのかをお聞かせいただきたい。

【地域振興課】

所管になる部署と情報共有をやりながら進めてきているところだが、先ほど余戸の方からご意見があったように、やはり佐治地域で実施するには課題がまだたくさんあるということは感じている。

特にアクシスバードの方から商品を引き取って配送するさじ弐拾壱にも大きな負担がかかるのも実際あると思う。

また今回余戸集落の方で実証実験にご協力いただいたが、実証実験するまでの間に、例えば冷蔵庫を確保しておくとか、いろいろ集落の中で条件を整えるというような部分も見えてきていて、担当課ともそういった情報を共有しながら果たしてどういった形がよいのか、これを実施することによって逆に地域に負担がかかるようでは本末転倒になるので、実施に向かってどれだけ有効なのかをしっかり吟味するべきであると考えている。来年度とにかく導入するということを先に進めるのではなく、本当に地域にとっていいものなのか、そういうところを見極めて判断すべきであると考えている。

【総合支所長あいさつ】

地域の皆さまには遅い時間に足元の悪い中おつかれのところをご参加いただきましてありがとうございます。

本庁の皆さんも遠路はるばる佐治まで来ていただきましていろいろありがとうございます。

地域の未来を見据えての懇談ということで開設していただき、今回は２件についてのテーマということでご議論いただいた。大変積極的なお話をさせていただき有意義な会だったと思っている。

地域課題への解決に向けての方向性が出たものもあるし、まだまだ検討が必要というようなことを考えられるものも多々あったかなと思っているところだ。

今回は２件のテーマということだったが、佐治町地域は大変地域課題がたくさんある地域だということは認識している。人口減少とか少子高齢化が急速に進んでいる佐治地域においては、鳥取市全体で考えると先進的な課題がどんどんと出てきているということを認識している。ここで佐治町地域での先進的な課題を解決すれば、佐治地域での解決の糸口が鳥取市全体での解決に向けて役に立っていくのではないかなということも考えているし、そんなことになったら大変素晴らしいことだなというふうにも思っている。

地域の皆さまのご意見をたくさん頂戴しながら、本庁の皆さんとも相談しながら地域課題の解決には努めていきたいと思っているので、どうぞご協力ご理解をよろしくお願いしたい。

安全安心な生活ができて持続可能な佐治町地域になるようにご参加された皆さまのご意見ご指導ご協力をお願いして、私のあいさつとさせていただきたい。本日はありがとうございました。